

米国における高等教育及び科学技術政策に関する動向

【2021年5月28日～2021年6月3日】

<1>2022年度教育省予算案、全生徒に質の高い適正価格の高等教育へのアクセス提供（5月28日）

バイデン大統領は5月28日、2022年度大統領予算案を発表した。教育省（Department of Education）の自由裁量予算案概要は4月に発表されており、これは前年度予算から41%増（298億ドル増）の1,028億ドルとなっている。今回発表された大統領予算案の内容は、大統領が発表した「米国雇用計画（American Jobs Plan）」及び「米国家族計画（American Families Plan：AFP）」に基づいたもので、例えば、連邦奨学金「ペルグラント（Pell Grant）」については、1人当たり最高支給額の400ドル増額が要求され、AFPで要求する同1,478ドル増額と合わせると、1人当たり最高支給額が8,370ドルとなっている。また、連邦ワークスタディ（Federal Work-Study）プログラムと連邦教育機会補助助成（Federal Supplemental Educational Opportunity Grant：FSEOG）プログラムには、2021年度予算と同レベルの11億9,000万ドルと8億8,000万ドルをそれぞれ要求している。ミゲル・カルドナ（Miguel Cardona）教育長官は、2022年度大統領予算案に関し、パンデミックからの回復だけでなく、米国教育システムを再構築するための資金確保にも重点を置き、全生徒が質の高い適正価格の高等教育にアクセス可能とするものとコメントしている。

なお、2022年度教育省予算案の概要は、

<<https://www2.ed.gov/about/overview/budget/budget22/summary/22summary.pdf>>からダウンロード可能。

National Association of Student Financial Aid Administrators, *Biden's 2022 Budget Includes Historic Boost to ED, Expansion and Increase to Pell Grant*
https://www.nasfaa.org/news-item/25651/Biden_s_2022_Budget_Includes_Historic_Boost_to_ED_Expansion_and_Increase_to_Pell_Grant

<2>連邦議会上院、エリック・ランダー氏の OSTP 長官就任を満場一致で承認（5月28日）

連邦議会上院は5月28日、大統領府科学技術政策局（White House Office of Science and Technology Policy：OSTP）長官候補に推薦されたエリック・ランダー（Eric Lander）氏の長官就任に関する採決を発声投票で行い、満場一致で就任を承認した。これにより、ランダー氏は、第11代 OSTP 長官に就任するとともに大統領の科学顧問となった。なお、バイデン大統領は、OSTP 長官を閣僚級に引き上げている。ランダー氏は生物学者・数学者で、1990年～2004年には、ヒトゲノムプロジェクト（Human Genome Project）主導者の1人を務めた。その後、ゲノム医療におけるイノベーションと応用を推進するブロード研究所（Broad Institute of MIT and Harvard）を立ち上げている。また、オバマ政権下では、大統領科学技術諮問委員会（President's Council of Advisors on Science and Technology）の共同委員長を務めた経歴を持つ。

The White House, *Colorado's public colleges don't have to require SAT, ACT scores anymore*
<https://www.highereddive.com/news/colorados-public-colleges-dont-have-to-require-sat-act-scores-anymore/600769/>

<3>バイデン大統領、2022年度大統領予算案で科学関連省庁予算要求を大幅に増額（6月1日）

バイデン大統領は5月28日、2022年度大統領予算案を発表した。科学関連省庁予算に関しては、国立衛生研究所（National Institutes of Health : NIH）予算として、2021年度予算から21%増の520億ドルを要求しており、この増加分は新型コロナウイルス感染症関連研究費に充当される。具体的に、小児性多臓器炎症症候群及び新型コロナウイルス「SARS-CoV-2」の小児リスクに関する研究費1,500万ドル、パンデミックが精神衛生に及ぼす影響に関する研究費2,500万ドルなどが含まれる。また、米国科学財団（National Science Foundation : NSF）予算に前年度比20%増（17億ドル増）となる102億ドルを要求し、このうち94億3,000万ドルが科学・工学・技術研究予算に充てられる。さらに、全米人文科学基金（National Endowment for the Humanities : NEH）予算には、前年度比6%増の1億7,755万ドルを要求しており、このうち1億2,290万ドルは、人文科学プロジェクトを支援する助成プログラム向けとなる。なお、バイデン大統領が支持する学資ローン負債1人当たり1万ドルの返済免除は同予算案には含まれておらず、大統領令を発令する可能性を示唆している。

なお、2022年度大統領予算案、NIH 予算案の概要、及び、NEH 予算案の概要は、それぞれ
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/05/budget_fy22.pdf>
<<https://officeofbudget.od.nih.gov/pdfs/FY22/br/2022%20CJ%20Overview%20Executive%20Summary.pdf>> <<https://www.neh.gov/sites/default/files/inline-files/NEH%20APPROPRIATIONS%20REQUEST%20FY%202022.pdf>>からダウンロード可能。

Inside Higher ED, Biden Details Plans for Science and Humanities

<https://www.insidehighered.com/news/2021/06/01/biden-budget-outlines-proposals-science-agencies-and-humanities-endowment>

<4>米国芸術科学アカデミー、米国による大規模科学プロジェクトの運用・支援を改善するメカニズムを提案（6月1日）

米国芸術科学アカデミー（American Academy of Arts & Sciences）の「国際科学パートナーシップの課題（Challenges of International Scientific Partnerships : CISP）」イニシアティブは6月1日、科学領域及び国境を越えて実施する大規模科学プロジェクトの成功に向けた原則をまとめた報告書「大胆な野望：国際大規模科学（Bold Ambition: International Large-Scale Science）」を発表した。本報告書は、欧州原子核研究機構（CERN）、ヒトゲノムプロジェクト（Human Genome Project）、レーザー干渉計重力波天文台（Laser Interferometer Gravitational-Wave Observatory : LIGO）などといった、大規模国際科学研究プロジェクトから学んだ教訓を紹介している。また、①卓越性とインパクトの優先順位付け、②範囲・管理の定義付け、③コミットメントの達成、④倫理規範の順守、という4つの主要原則の下で、米国による大規模科学プロジェクトの運用・支援を改善するメカニズム10件を提示している。

なお、本報告書は、<https://www.amacad.org/sites/default/files/publication/downloads/2021-CISP-Report-2_Large-Scale-Science.pdf>からダウンロード可能。

American Academy of Arts & Sciences, U.S. Senate Unanimously Confirms Dr. Eric Lander to Become Director of the White House Office of Science and Technology Policy

<https://www.whitehouse.gov/ostp/news-updates/2021/05/28/u-s-senate-unanimously-confirms-dr-eric-lander-to-become-director-of-the-white-house-office-of-science-and-technology-policy/>

<5>パンデミックにより大学での教員の影響力が縮小されたと感じる大学教員リーダーは全体の約4分の1（6月2日）

米国大学教授協会（American Association of University Professors：AAUP）は6月2日、4年制大学における教員リーダーを対象とした調査結果を分析し、新型コロナウイルス感染症パンデミックを機とした大学ガバナンスの変化をまとめた報告書「共有ガバナンスに対するパンデミックの影響に関する調査データ（Survey Data on the Impact of the Pandemic on Shared Governance）」を発表した。米国大学では、理事会・大学執行部・教員がそれぞれの役割・権限などを明確に規定した共有ガバナンス（Shared Governance）が採用されているが、本報告書では、この共有ガバナンスに対してパンデミックがもたらした影響をまとめている。調査では、大学585校の教授会議長もしくは同等の教員ガバナンスリーダーから、①新型コロナウイルス感染症パンデミック前後における教員の影響力の変化、②パンデミックに伴う予算修正における教員の関与、③解雇・プログラム廃止・強制的不可抗力、④ガバナンスの健全性とパンデミック、などに関する情報収集が行われた。主な結果は以下の通り。

- 回答者の23.6%は、パンデミックにより教員の影響力が縮小されたと回答したのに対し、61.7%は変化なし、14.7%は影響力が拡大と回答。
- 予算修正への教員の関与に関しては、28.1%が有意義な関与、3%が大学執行部と同等の関与と回答したのに対し、68.8%は執行部が一方的に決定と回答。
- 所属大学でテニユア及びテニユアトラック教員が解雇されたと回答した教員リーダーは全体の9.5%であったのに対し、非常勤教員が解雇されたと回答したのは全体の27.5%。また、プログラムが廃止された大学の40.5%において、テニユア及びテニユアトラックの教員を解雇。
- パンデミックにより大学執行部または理事会が教員ハンドブックなどの大学規定の無効を宣言した大学の43.4%がプログラムを廃止。一方、大学規定を無効化しなかった大学では、この割合は14.6%のみ。
- 全体の24.2%は、教員は、大学執行部による報復措置を恐れるため、執行部・理事会に対する反対意見を出しにくいと回答。また、この割合は、大学規定の無効を宣言した大学では43.8%。

なお、本報告書は、<<https://www.aaup.org/report/survey-data-impact-pandemic-shared-governance>>から閲覧可能。

American Association of University Professors, *Governance Survey Data Measure the Impact of the Pandemic*

https://www.aaup.org/news/governance-survey-data-measure-impact-pandemic#.YLket_lKhPY

<6>2021年春学期に他大学に編入した学生数、前年同期比約10%減（6月3日）

米国学生情報研究センター（National Student Clearinghouse Research Center）は6月3日、新型コロナウイルス感染症が米国大学における編入に及ぼす影響に関する最新報告書「新型コロナウイルス感染症 編入・可動性・進歩：米国学生情報研究センター大学編入生最新情報（COVID-19 Transfer, Mobility, and Progress: National Student Clearinghouse Research Center's Update on Transfer Students）」を発表した。本報告書は、2021年4月22日時点で同センターに提出された米国大学全体の94%からのデータに基づくもので、これによると、2021年春学期

に他大学に編入した学生数は前年同期比約10%減で、特に2年制大学への編入が減少しており、2年制大学間での編入が前年同期比13.8%減、4年制大学から2年制大学への編入が同18%減であった。その他の主な結果は以下の通り。

- 前学期と同じ大学に在籍した学生数は、前年同期比6.5%減。
- 2年制大学から4年制大学に編入した学生数は、前年同期比1.5%増。この中で、州外4年制大学に編入した学生数は同2.2%増であったのに対し、州内4年制大学への編入は同1.2%増。
- 性別で比較すると、2021年春学期に他大学に編入した男子学生数は前年同期比13.7%減であったのに対し、女子学生数は同6.5%減。また、2年制大学から4年制大学に編入した男子学生数は同5.1%減であったのに対し、女子学生は7.3%増。
- 公立4年制大学に編入したラテン系及びアジア系学生数は、それぞれ前年同期比約2%増であったのに対し、白人学生と黒人学生は、それぞれ6.2%減と2.8%減。一方、コミュニティカレッジに編入した学生数は、ラテン系学生で同19%減、黒人及び白人学生で15.4%減、アジア系学生で12.8%減。
- オンライン講座を主とする大学に編入した学生数は、前年同期比7.7%減。
- 2021年春学期に他大学に編入した18～24歳の学生数は、前年同期比13.6%減であったのに対し、30歳以上の学生では2.5%減。

なお、本報告書は、<<https://nscresearchcenter.org/wp-content/uploads/Covid19-TransferMobilityProgress-FinalSpring2021.pdf>>からダウンロード可能。

National Student Clearinghouse Research Center, *Transfer, Mobility, and Progress: National Student Clearinghouse Research Center's Update on Transfer Students*
<https://nscresearchcenter.org/transfer-mobility-and-progress/>

<7> 教育省、独立大学・学校認定協議会（ACICS）の大学認定機関資格を剥奪（6月3日）

教育省（Department of Education）は6月2日、営利大学認定機関の独立大学・学校認定協議会（Accrediting Council for Independent Colleges and Schools : ACICS）に関し、大学認定機関資格の剥奪を発表した。ACICS は、2016年にオバマ政権下で剥奪された大学認定機関資格をトランプ政権下で2018年に回復後、営利大学のレーガンナショナル大学（Reagan National University、サウスダコタ州）を認証したが、実際は教職員も教室も存在せず、実体のない大学であったことが USA トゥデイ（USA TODAY）紙によって2020年に報じられ、教育省が厳格な調査を行っていた。ジョーダン・マツダイラ（Jordan Matsudaira）教育次官代理は、教育省ウェブサイトに掲載された声明で、ACICS による重大且つ組織的な違反に対しては資格剥奪以外の選択肢はあり得ず、この決定は即時発効とした。なお、ACICS は、ミゲル・カルドナ（Miguel Cardona）教育長官の決定に異議を申し立てる意向を表明している。

なお、教育省による発表は、<<https://www.ed.gov/news/press-releases/statement-us-department-education-status-recognition-nine-accrediting-agencies-and-withdrawal-recognition-accrediting-council-independent-colleges-and-schools>>から閲覧可能。

USA TODAY, *Feds cancel reinstated accreditor after USA TODAY finds apparently fake college*
<https://www.usatoday.com/story/news/education/2021/06/02/education-department-college-accreditation-acics/7510216002/>

<8>教育省、大学生・教職員による新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を促進する「新型コロナウイルス感染症大学チャレンジ」への大学参加を奨励（6月3日）

教育省（Department of Education）は6月3日、大学生や教職員らによる新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を奨励する「新型コロナウイルス感染症大学チャレンジ（COVID-19 College Challenge）」の詳細を発表した。これは、米国人にコロナワクチン接種を奨励し、7月4日までに米国成人の70%が少なくとも1回ワクチン接種を受けるという政権目標達成に向けて、バイデン政権が6月に重点的に行う活動の一環であり、ジル・バイデン（Jill Biden）大統領夫人とミゲル・カルドナ（Miguel Cardona）教育長官が、ソーシャルメディアを通じて高等教育機関に同チャレンジへの参加を呼び掛けている。参加大学は、各学長が、以下の活動を実施することで、「ワクチンチャンピオン大学（Vaccine Champion College）」となる。

- 全ての学生・教職員への働きかけ：大学関係者全員にワクチン接種対象者であることを周知させ、接種会場を見つけるための情報を提供。
- 大学コミュニティでの計画：できる限り多くの学生・教職員がワクチンを接種するための計画策定、学生・教職員リーダーの指名、メッセージの発信などを通してワクチン接種を支持する計画を実行。
- ワクチン接種へのアクセスの提供：ワクチン接種会場の大学構内での設置及び近隣地域への招致などを通して、学生・教職員がワクチンを接種しやすい環境を創出する他、接種目標を設定して達成度を追跡・記録。

なお、「新型コロナウイルス感染症大学チャレンジ」の詳細は、[<https://www.whitehouse.gov/COVIDCollegeChallenge/>](https://www.whitehouse.gov/COVIDCollegeChallenge/)から閲覧可能。

Department of Education, *Biden Administration Launches COVID-19 College Challenge to Get More Young People Vaccinated*
<https://www.ed.gov/news/press-releases/biden-administration-launches-covid-19-college-challenge-get-more-young-people-vaccinated>

<9>2020年に高校を卒業した大学進学者数、前年比で約12万人減（6月3日）

カレッジボード（College Board）は、新型コロナウイルス感染症パンデミックが、2020年高校卒業生による同年秋学期大学入学計画と、大学に進学した2019年高校卒業生の在籍率に及ぼした影響を検証した報告書「新型コロナウイルス感染症時代の大学入学と在籍（College Enrollment and Retention in the Era of Covid）」を発表した。学生約1,000万人をサンプルとして調査した本報告書によると、2020年秋学期の大学進学者数はパンデミックの影響により前年同期比6.1%減で、2020年に高校を卒業した大学進学者数は、前年と比べて約12万人下回ることになるという。また、公立2年制大学への進学者数が同11.8%減で最も減少率が大きかった一方、公立4年制大学進学者数は同2.8%減にとどまった。さらに、人種別に見ると、2年制大学への進学者減少率が最も大きかったのは黒人学生の15.5%減で、ハワイ先住民・太平洋諸国系学生の14.9%減、ヒスパニック系学生の14.8%減がこれに続いた。一方、公立・非営利私立4年制大学では、白人学生の4.5%減が最大で、米国先住民・アラスカ先住民学生の3.7%減、アジア系学生の3.5%減がこれに続いている。この他、2019年に高校卒業後すぐに大学に進学した学生の大学1年から2年への在籍率は、公立4年制大学では前年の81.7%から82.9%に増加したものの、非営利私立大学では81.6%から80.5%に低下、公立2年制大学では60.4%から57.3%に低下した。

なお、本報告書は、<<https://research.collegeboard.org/pdf/enrollment-retention-covid2020.pdf>>からダウンロード可能。

Diverse, Reports: Two-Year Colleges Hit Hard by Declining Enrollment
<https://diverseeducation.com/article/216763/>

<10> 国務省、学生ビザ申請書類の処理能力がパンデミック前に戻るには時間を要する見込み（6月4日）

国務省（Department of State）でビザ政策アナリストを務めるキャスリン・ストロング（Kathryn Strong）氏は、6月4日にオンライン開催されたNAFSA 国際教育者協会（NAFSA: Association of International Educators）の年次会議において、学生ビザ申請書類の処理を優先させているものの、処理能力が新型コロナウイルス感染症パンデミック前の状態に戻るにはまだ時間を要すると発言した。2020年秋学期に米国大学に在籍した留学生総数は前年同期比16%減で、中でも新入留学生数は同43%減と推測されていることから、高等教育機関関係者らは、2021年秋学期にも影響が残ることを懸念している。2021年5月12日時点では、非移民ビザを処理する223拠点のうち160拠点で定期的なビザ申請予約を受け付けているものの、残りの63拠点は緊急事例を除いてはまだ閉鎖したままといい、国務省が中国人留学生によるビザ申請手続きを再開したのは2021年5月に入ってからという。ストロング氏は、国務省は学生・交換訪問者ビザ申請手続きの処理を優先させているとしながら、既に提出された未処理の申請書類が多数あるため、短期間で通常の処理能力を回復することはない見込みとしている。但し、パンデミックに関連して入国不可とされている33カ国出身の留学生に関しては、プログラム開始日が2021年8月1日以降である場合、国益に基づく例外として、ブラジル・中国・インド・イラン・南アフリカ出身の学生の入国を認めることを国務省が4月に発表した他、アイルランド及び英国出身の学生についても、国益に基づく例外として入国が認められている。NAFSA 留学生・国際交流研究者規則実務委員会（International Student and Scholar Regulatory Practice Committee 委員長でメリーランド大学ボルティモア郡校（University of Maryland, Baltimore County）留学生・国際交流研究者サービスディレクターのアダム・ジュリアン（Adam Julian）氏は、パンデミックに影響して特に不確実性が高いのが、中国に次いで2番目に留学生が多いインドにおけるコロナ感染拡大で、インド人留学生が多数在籍する大学は大きな影響を受ける可能性があるとした。

Inside Higher ED, Vexing Visa Challenges
<https://www.insidehighered.com/news/2021/06/04/nafsa-session-focuses-efforts-scale-student-and-scholar-visa-processing-amid>